

貸 借 対 照 表

大栄アメット株式会社

2022年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	292,154,365	[流 動 負 債]	183,531,413
現金及び預金	154,066,093	買掛金	81,439,914
売掛金	97,898,152	未払金	39,925,294
前払金	102,850	未払法人税等	332,500
仮払金	50,000	未払消費税等	7,245,000
未収入金	330,000	預り金	1,640,945
立替金	26,800	1年以内返済予定長期借入金	50,004,000
前払費用	39,809,183	賞与引当金	2,943,760
貸倒引当金	△ 128,713		
[固 定 資 産]	353,279,624	[固 定 負 債]	464,031,445
(有形固定資産)	310,084,208	長期借入金	456,640,000
建物	197,960,207	退職給付引当金	4,771,600
建物付属設備	43,799,247	繰延税金負債	2,619,845
構築物	37,962,599		
機械装置	45,828,552		
車両運搬具	149,428,404		
工具器具備品	22,597,298	負債の部計	647,562,858
土地	155,015,503	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△ 374,161,776	[株 主 資 本]	△ 2,128,869
一括償却資産	4,546,174	資本金	100,000,000
建設仮勘定	27,108,000	資本準備金	70,000,000
(無形固定資産)	814,545	別途積立金	40,000,000
電話加入権	814,545	特定災害防止準備金	5,979,904
(投資その他の資産)	42,380,871	圧縮積立金	1,002,694
投資有価証券	1,000,000	繰越利益剰余金	△ 219,111,467
出資金	9,681,000	(うち当期純利益)	△ 2,533,309
差入保証金	11,199,000		
長期前払費用	20,500,871	純資産合計	△ 2,128,869
資産の部計	645,433,989	負債及び純資産合計	645,433,989

個 別 注 記 表

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

(4) デリバティブ等

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

(リース資産を除く)

定率法

平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)

平成28年 4月 1日以降に取得した建物・構築物

定額法

無 形 固 定 資 産

定額法

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

5. 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増 加株式数	当事業年度減 少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,400	—	—	3,400
合計	3,400	—	—	3,400

(2) 配当に関する事項

該当ありません。